



平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL http://type.jp/ir
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 西山裕 (TEL)03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :無
 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の業績(平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	1,977	159.7	63	—	67	—	47	—
22 年 9 月期第 3 四半期	1,238	△29.2	△443	—	△442	—	△444	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	692.39	—
22 年 9 月期第 3 四半期	△7,412.47	—

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	1,377	849	61.7	12,432.75
22 年 9 月期	1,304	802	61.5	11,740.36

(参考)自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 849 百万円 22 年 9 月期 802 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 9 月期	—	0.00	—		
23 年 9 月期(予想)				—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末基準日における配当予想は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成 23 年 9 月期の業績予想(平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,760	158.2	109	—	111	—	96	—	1,407.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2)会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の有無となります。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	70,544株	22年9月期	70,544株
23年9月期3Q	2,202株	22年9月期	2,202株
23年9月期3Q	70,544株	22年9月期3Q	59,972株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当期の配当予想値は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

第3四半期会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における我が国経済は、3月に発生いたしました東日本大震災により深刻な影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。一部の業種や地域では回復の兆しが見られているものの、雇用情勢においては、回復基調であった有効求人倍率が震災後に落ち込むこととなりました。

このような状況において、当社は、強みであるエンジニアマーケットを中心に売上高の増加を図り、引き続きコストの抑制に取り組むことで、業績の改善に努めて参りました。しかしながら、震災の影響により採用時期の見直しを行う企業が増加したことや、登録者の転職意欲が一時的に鈍ったことなどから、特に人材紹介事業において、当初見込んでいた売上高が減少し、経常損失を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は、659,381千円(前年同四半期比148.3%)、損益面におきましては、経常損失5,115千円(前年同四半期は経常損失99,990千円)、四半期純損失は7,465千円(前年同四半期は四半期純損失100,943千円)となりました。

<四半期毎の業績>

第1四半期会計期間におきましては、新卒者向けサービスである『就活type』を発行、『就活type プレミアムイベント』を開催したため、売上高50,000千円を計上いたしました。

		平成23年9月期			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	
売上高	(千円)	658,024	660,246	659,381	
	キャリア情報事業売上高	(千円)	494,979	397,814	433,489
	人材紹介事業売上高	(千円)	124,916	185,726	140,131
	IT派遣事業売上高	(千円)	38,129	76,705	85,760
営業利益又は営業損失(△)	(千円)	40,655	31,112	△8,246	
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	41,567	31,355	△5,115	
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	23,706	31,078	△7,465	

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第3四半期会計期間におきましては、震災の影響は少なからずあったものの、当社の強みであるエンジニアマーケットの回復が順調に進み、前年同四半期比150%を超える結果となりました。また、営業・女性マーケットにおきましても、それぞれ同120%を超える結果となりました。取引単価につきましては、高単価商品の取引が増加したことにより回復傾向が続いております。

登録者の獲得については、4月から、株式会社日刊スポーツ新聞社が運営するニュースサイト『ニッカンスポーツ・コム』、株式会社ライブドアが運営するポータルサイト『livedoor』、株式会社アイ・ディ・ジー・インタラクティブが運営する企業ITの総合情報サイト『Computerworld.jp』において、『@type』および『女の転職@type』の求人情報を独占的に提携し、若手ユーザーの獲得および認知度向上を推し進めて参りました。これらの施策を展開したことも後押しし、『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得する等、順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、433,489千円(前年同四半期比130.3%)となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

す。

当第3四半期会計期間におきましては、コンサルティングフィーの改善を図ることによって、求職者1人当たりの成約単価が引き続き緩やかに回復しております。しかしながら、震災の影響によって企業の採用活動・登録者の転職活動が鈍ったことなどにより成約件数が減少し、売上高は第2四半期から減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は、140,131千円（前年同四半期比125.2%）となりました。

③ I T派遣事業

当社 I T派遣事業は、求人企業における採用ニーズに対して、当社にご登録頂いた登録者の中で最適な人材を派遣する一般労働者派遣サービスを運営しております。

当第3四半期会計期間におきましては、震災の影響による契約期間の満了が発生したものの、既存事業であるキャリア情報事業・人材紹介事業において取引のある、エンジニアマーケットの求人企業の開拓を強化し、売上高は堅調に推移しております。また、登録者の獲得におきましては、引き続き自社メディアを活用することに加え、外部媒体の活用を実施することで、エンジニアを中心に登録者の獲得をより一層強化しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間における I T派遣事業の売上高は、85,760千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産

当第3四半期会計期間末の総資産は1,377,237千円となり、前事業年度末に比べ72,272千円増加いたしました。

流動資産は1,026,366千円となり、前事業年度末に比べ119,584千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が229,702千円、受取手形及び売掛金が84,213千円増加し、有価証券が179,874千円、仕掛品が14,679千円減少したこと等によるものです。

固定資産は350,870千円となり、前事業年度末に比べ47,311千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、無形固定資産が30,331千円、投資その他の資産が16,394千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は527,558千円となり、前事業年度末に比べ24,953千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における短期借入金が5,000千円、賞与引当金が12,711千円、その他が47,210千円増加し、支払手形及び買掛金が13,175千円、未払金が36,181千円減少し、固定負債における退職給付引当金が9,047千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は849,678千円となり、前事業年度末に比べ47,319千円増加いたしました。増加要因につきましては、資本準備金を550,000千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金491,321千円を利益剰余金に振り替え、四半期純利益を47,319千円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ229,702千円増加し、609,076千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動の結果増加した資金は、45,102千円（前年同四半期は89,863千円の支出）でありました。これは、税引前四半期純損失を5,115千円計上し、減価償却費が27,651千円、未払消費税等が10,560千円、未払金が13,508千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動の結果減少した資金は、16,323千円（前年同四半期は11,257千円の支出）でありました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,385千円、無形固定資産の取得による支出が11,092千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動の結果増加した資金は、44,994千円（前年同四半期は35,444千円の収入）でありました。これは、短期借入金の純増額が45,000千円、配当金の支払が5千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしております。

詳細につきましては、同日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,276千円、税引前四半期純利益が18,860千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,076	479,374
受取手形及び売掛金	285,647	201,434
有価証券	—	179,874
仕掛品	—	14,679
その他	33,687	32,402
貸倒引当金	△2,046	△983
流動資産合計	1,026,366	906,781
固定資産		
有形固定資産	78,280	78,866
無形固定資産		
ソフトウェア	181,299	215,831
その他	6,829	2,629
無形固定資産合計	188,129	218,461
投資その他の資産		
その他	84,461	100,855
投資その他の資産合計	84,461	100,855
固定資産合計	350,870	398,182
資産合計	1,377,237	1,304,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,586	17,762
短期借入金	160,000	155,000
未払金	100,572	136,753
未払法人税等	5,643	7,303
賞与引当金	12,711	—
株主優待引当金	2,000	—
その他	200,702	153,491
流動負債合計	486,217	470,311
固定負債		
退職給付引当金	41,341	32,293
固定負債合計	41,341	32,293
負債合計	527,558	502,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	830,616
利益剰余金	47,319	△491,321
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	849,678	802,359
純資産合計	849,678	802,359
負債純資産合計	1,377,237	1,304,964

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,238,550	1,977,652
売上原価	372,496	546,705
売上総利益	866,053	1,430,947
販売費及び一般管理費	1,309,399	1,367,425
営業利益又は営業損失(△)	△443,345	63,521
営業外収益		
受取利息	670	105
解約手数料	5,160	4,627
その他	2,158	1,320
営業外収益合計	7,989	6,052
営業外費用		
支払利息	5,830	1,765
その他	896	0
営業外費用合計	6,726	1,765
経常利益又は経常損失(△)	△442,083	67,808
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
特別損失合計	—	17,584
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△442,083	50,224
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,905
法人税等合計	2,457	2,905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△444,540	47,319

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	444,604	659,381
売上原価	124,306	194,614
売上総利益	320,298	464,767
販売費及び一般管理費	419,399	473,013
営業損失(△)	△99,100	△8,246
営業外収益		
受取利息	162	20
解約手数料	1,155	3,692
その他	40	68
営業外収益合計	1,358	3,780
営業外費用		
支払利息	1,806	648
その他	441	—
営業外費用合計	2,247	648
経常損失(△)	△99,990	△5,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△133	—
特別利益合計	△133	—
税引前四半期純損失(△)	△100,124	△5,115
法人税、住民税及び事業税	819	2,350
法人税等合計	819	2,350
四半期純損失(△)	△100,943	△7,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△442,083	50,224
減価償却費	92,008	80,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,712	603
賞与引当金の増加額	—	12,711
退職給付引当金の増加額	6,500	9,047
受取利息	△670	△105
支払利息	5,830	1,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,880	△83,613
たな卸資産の減少額	7,537	15,630
仕入債務の減少額	△11,984	△13,175
未払消費税等の増加額	19,671	11,541
未払金の減少額	△50,313	△38,750
前払費用の増加額	△5,620	△4,944
その他	50,355	39,811
小計	△369,362	99,201
利息及び配当金の受取額	641	63
利息の支払額	△6,586	△1,362
法人税等の還付額	4,762	119
法人税等の支払額	△1,536	△3,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,081	94,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299,490	179,874
有形固定資産の取得による支出	△6,234	△12,535
無形固定資産の取得による支出	△14,644	△34,848
敷金及び保証金の回収による収入	51,698	—
その他	△2,538	△2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,771	129,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,500	5,000
株式の発行による収入	100,326	—
株式の発行による支出	△351	—
配当金の支払額	△193	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,718	4,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,029	229,702
現金及び現金同等物の期首残高	790,123	379,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	722,094	609,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年12月20日付で、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(6) セグメント情報

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。